

業務継続計画を本年度策定

防災・減災対策特別委員会

7月31日 協議会開催

災害時に行政自らが被災し、優先的に実施すべき業務をあらかじめ定める業務継続計画(BCCP)を策定。

Q 県内の状況は。

A 54市町村の内、35市町村でつくられており、幸田町は、本年度の策定を目指している。

Q 近隣市町の広域連携は。

A 西三河9市1町では、災害に対する協定を結んでいる。

Q BCCPと地域防災計画

との関連は。

A 整合する計画にする。

Q 社会経済活動機能とは。

A 優先道路の復旧、水道電気、ガスなどインフラ関係の復旧が挙げられる。

Q 役場職員OBの応援体制は。

A 役場の業務を良く知っており強い力になる。積極的に組織づくりを検討する。

Q 住民への周知は。

A どのような広報が適切なのか検討したい。



災害時でも業務を継続

◇富良野市 駅前地区第一種市街地再開発事業
23年前青年会議所を中心
に検討が重ねられ、市民と
行政が知恵を出し合い、平
成14年度に市街地再開発事
業計画を作成しスタート。
特徴は「中心街活性化セ
ンター」建設に再開発株式
会社を設立したこと。市民
の健康と体力づくり、市民
交流、商業基盤、街なか居
住の拠点を目的とした。
2年前倒しで完成し、現

7月11・12日 北海道富良野市・帯広市を視察した。

駅前・三ヶ根幸田整備特別委員会

駅前・中心街再開発事業を視察



中心街活性化センター（富良野市）

在では当初設定より多い
9万5000人の年間利用
者がある。

◇帯広市

中心市街地活性化基本計画

市中心街の大型店舗の郊外移転などにより、郊外型都市になった。第一期事業

では市民ギャラリー、広小路商店街アーケードなどを計画。第二事業で街なか居住、賑わいの創出と魅力づくりを計画。
特徴は地権者の協力が大きく、北の屋台事業など46ソフト事業が民間の活力でおこなわれている。

IoT推進ラボで 幸田町をPR

地方創生 特別委員会

8月7日 協議会開催



幸田町のラボマーク

経済産業省が、全国の74自治体を選定。県内では豊田市に続いて本町が4番目。「地方版IoT推進ラボ」※マークの使用が認められた。

Q メリットは何か。
A ラボマークは、国内先端企業などに幸田町をPRできる。

自動走行実証推進事業
県は10市町を実証エリアに選び、幸田町は、運転者が同乗しない最先端の遠隔型実験を、町民会館の周辺道路でおこなう予定。

地域未来投資促進法

地域の特性を生かした分野に挑戦する地域経済牽引事業に対し、国が集中的に支援をおこなう法律。

Q 町内で該当する企業は何か。
A 約8社ある。

Q (株)エアウィーヴを推薦した理由は。
A 健康長寿関連産業として、地域を牽引。

※地方版IoT推進ラボとは
地域の経済発展を推進するために、地域企業へビッグデータやAIなどを活用したIoTの導入などを促進する。

議会広報の基本 と編集を学ぶ

議会広報 特別委員会



表紙写真

追い抜くぞ!! 抜かされないよ!!
「ガンバレ・ガンバレ!!」
リレーに真剣な年長園児。

9月30日 幸田保育園の運動会

8月9日、第30回愛知県町村議会広報研修会がアイリス愛知で開催された。

と強調された。
議会広報クリニックに出した「議会だより164号」は議事公開が追求され編集は高水準にあると評価を受けた。
読みやすく、わかりやすい議会広報の編集をめざしていきたい。



アイリス愛知で研修会